

世界銀行等による貧困統計ーアジアに注目しながらー

伊藤陽一（法政大学経済学部）

1. 報告の目的と位置

1.1 報告の課題は、世界銀行グループ（世界銀行と特にアジア開発銀行）によるアジアの所得貧困者数および関連統計に注目し、第1に、代表的資料やwebを紹介し、第2に、その統計が伝えるアジアの貧困者の特徴を素描し、第3に、これら統計の利用にあたっての留意すべき点を指摘し、第4に、研究者サイドでの、統計による貧困研究の今後の方向について指摘すること、である。

1.2 世界の貧困問題は、早くから国際的な問題であったが、最近では、1995年のコペンハーゲンでの社会開発サミット以降、地球規模の重大問題の中で特に深刻なものとされ、2000年6月の国連社会開発特別総会（ジュネーブ）を挟んでサミットごとに、議題にかかげられるようになった。

1.3 世界銀行グループがサミットごとに発表する所得でみた1日1ドル水準以下の貧困者（最貧層）が、12億人おり、しかも減少していないことを示している。

この貧困者数の大部分を占めるのはサハラ以南アフリカとアジアである。もとよりアジアの人口が圧倒的だからではあるが、南アジアを中心に、東アジア・太平洋地域をもふくむと、貧困者数は8億を数える。換言するなら、世界の貧困問題は、アジアの問題である。

1.4 貧困の問題は、社会科学・経済学、統計学では、その学問の成立以来、絶えず論じられてきた。すなわち、貧困状態をどういう状況、側面、形態（貧困概念とその現象）において見るか、貧困発生の理由および克服策である。また、統計学にひきつけて見ると、主として所得額あるいは消費支出額に注目して、その水準、不平等度や分布の把握のための数量的尺度の検討、これを実証的に把握するための各国での家計調査等実施の実情、実施体制、実施の支援、簡易調査の考案、等々である。この論議は、*Review of Income and Wealth* 誌その他で、今日もなお継続している。これらの研究に、1980年代から、人間貧困概念が登場して、UNDP 人間開発報告室の諸ペーパーや *World Development* 誌で論議が行なわれるようになった。

1.5 これまでの多くの実証的作業・研究は、各国別に丹念に所得や家計調査資料を積み上げて行うものがほとんどであった。しかし、特にここ3年ほどの間に、世界銀行グループとこれに連携するIMFとOECDの貧困と貧困統計に関するwebsiteの充実は急速であり、またその内容は極めて包括的になった。今後の世界の貧困の概括的な統計による把握は、これらwebsiteの情報に大きく依拠することになるとすら考えられる。このwebsiteが伝える統計情報も膨大である。本報告は、その「読み解き」の第1歩の作業

である。

- 1.6 以上に関わってさらに一言すると、世界銀行は、「所得貧困」を中心としている。他方で国連開発計画（UNDP）は、『人間開発報告』で「人間貧困」概念の重要性を訴え、関連する統計指標（HDI, HPI 等）を提示している。世界銀行グループや OECD の統計も、このような人間貧困関連統計を提示するに至った。世界銀行、UNDP、OECD の貧困統計は相互にリンクを張りながら収斂しているように見える。UNDP の統計指標、特に人間貧困指数については、1999 年度の全国総会で批判的に検討した（伊藤，1999）。貧困概念と国際機関の貧困関連統計全般については、別稿（伊藤，2001）で検討した。
- 1.7 本報告は、貧困問題の把握をめぐる多くの論点のうち、実証研究への入り口の作業として、1.1 に示した論点を取りあげるものである。

2. 世界銀行グループ他の国際機関による貧困統計 website と文献の概観（詳細は伊藤：2001）

- 2.1 世界銀行を中心とする国際機関あるいは先進国グループによる世界の貧困の推移の要約は、先進国首脳会議（サミット）ごとに、世界銀行グループが発行する *Global Poverty Report* に示される。サミットは、1990 年をベースにして、2015 年への数値目標をかかげ、その進捗状況を検討している (www.developmentgoals.org)。この目標についても、研究上では楽観的シナリオと悲観的シナリオが用意されたりしている。ジェノヴァ・サミットに向けて 7 月 28 日に発行された 2001 年版は、市場開放によって、グローバル化に対応することが、長期的には貧困解決への道であることを説いている。この文書の背景にある文書 *Poverty Trends and Voices of the Poor* も版を改めている。
- 2.2 世界の貧困に関しては、世界銀行の website である PovertyNet が関連するデータベースを多く抱えつつ膨大な情報を提示している。その Data on Poverty のトップページ (www.worldbank.org/poverty/data/index.htm) を起点とする統計資料と統計源泉やその品質に関する研究と情報は特に注目すべきである。文献としては、*World Development Report*（邦訳：『世界開発報告書』）が継続的に取り上げており、特に、1990 年版と 2000/2001 年版が貧困特集であった。関連統計文献としては *World Development Indicators*（邦訳：『世界経済・社会統計』東洋書林）がある。この統計集は、レイアウトと内容を変え、冒頭に 2.1 でふれた世界目標と進捗度を示し、続いて「開発における女性」を充実させ、貧困に関して、「貧困」、「貧困の社会指標」、「所得あるいは消費の分布」を示すようになった。
- 2.3 その他国際機関としては、UNDP が *Human Development Report*（邦訳：『人間開発報告書』）とその website で、OECD-DAC (Development Assistance Committee: 開発支援委員会) が *Development Cooperation Report* で、国連持続的開発委員会 (ISD: Commission on Sustainable Development) が *Indicators of Sustainable*

Development で、それぞれ貧困関連統計と指標をとりあげている。

2.4 大学および研究機関では、ウイソコンシン大学マディソン校貧困研究所の Poverty-Related Links (ssc.wis.edu/irp/poverlinks.htm) が多くの動向への参照を与える。

2.5 特に、アジアの貧困に関しては、世界銀行以外に、世界銀行グループのアジア地域機関であるアジア開発銀行 (ADB:Asian Development Bank) の資料と文献および website が主なものといえる。ADB は、貧困と統計の website を提供している。

(www.adb.org/Documents/Policies/Poverty_Reduction)

貧困削減のタイトルの下には、目標、戦略、地域と国、貧困の部門、横断的問題、ADB 活動への貧困削減の導入、リンクがおかれており、関連文献・文書や会議等々が掲載されている。また統計サイトには、「貧困統計」の項目があり、用語の説明、国別知識、および地域表がある。国別知識に関しては、*Selected Poverty and Related Indicators* が示されている。また地域表としては、「貧困と不平等指標」表が掲載されている。この表は、一般統計出版物である *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries* (2000 年版で第 31 回) にふくまれている。文献・資料のかなりは、on-line publication としても公開されている。とはいえ、統計表と統計出所への立ち入った情報は、世界銀行のサイトの方が強力である。

3. 世界銀行グループによる所得貧困統計の示すこと

これら国際機関が提供している所得貧困を中心とする代表的統計表をとりあげ、その数字が示す点を簡単にまとめる。

3.1 貧困削減目標

この目標は、1996 年 5 月の DAC 加盟国の開発・援助担当大臣会議で採択された (OECD/DAC, 1996)。その後、2000 年 6 月の出版物 (IMF and et.al 2000), 7 月の出版物 (MDBs and IMF 2000) で大々的にアピールされるようになった。これは、OECD の文書 (OECD:1996) が出発点となっているが、今では開発関連の国際機関が広くとりあげるようになり、2000 年の上述の出版物は IMF・OECD・UN・World Bank の共同出版物になったのである。その目標は 2015 年を目標年にして、(1) 極度の貧困を 1990 年の半分にする、ことをはじめにして、(2) 初等教育就学を 100% に、(3) 初等・中等教育への就学率のジェンダー差を無くする (ジェンダー平等)、(4) 乳幼児死亡率を 3 分の 1 とする、(5) 妊産婦死亡率を 4 分の 1 にする、(6) リプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供、(7) 環境の改善、である。その詳細は OECD・DAC の website (www.oecd.org/dac/indicators) に示されている (表 1)。この中で、特に所得貧困の半減をめぐる、その進捗状況が注目され続けている。

所得貧困をめぐる、2000 年に示されたシナリオ別の表を表 2 に示す。楽観的シナリ

オイは経済成長がスムーズ（1～5%）で、所得不平等は不変な場合、悲観的シナリオは、低成長と所得不平等の拡大がある場合、である。楽観的シナリオでは合計で目標を達するが、サハラ以南アフリカでは事態は劣悪になり、ラテンアメリカでも進展はない。悲観的シナリオでは、2015年に目標が達せられない。世界銀行は、南アジアと東アジアでの構造的な社会問題への取り組みがなければ、「悲観的」シナリオよりも悪い場合が起こりうるという。

3.2 所得貧困

3.2.1 絶対的消費水準での貧困（表3） 1日1ドル以下、1日2ドル以下の消費支出水準下の人口を地域別に示したもので、所得貧困に関して最も頻繁に使われる表である。この表はその発表以来、部分的な修正が行われている。

(1) 貧困者総数は、最新の1998年で、11.7億人、1990年に比べて1億人の減少である。これは、地球人口を約58億人とみれば、約20%（5人に1人）が、そして開発途上地域・移行諸国の人口約50億人に照らすなら23.4%（約4人に1人）が極貧状況にあることをしめす。(2) 地域別にみれば、①1998年で、南アジアの5.2億人（世界の貧困者全体に占める%—44.4%）、サハラ以南アフリカの3億人（25.7%）、東アジア・太平洋地域の2.7億人（22.7%）、ラテンアメリカ・カリブ海地域の0.67億人（5.2%）、東ヨーロッパ・中央アジアの0.18億人（1.5%）が大きい。②この貧困者数をその地域の人口総数との対比（貧困率）で見ると、サハラ以南アフリカ：48.1%、南アジア：40.0%、東アジア・太平洋地域：14.7%、南米・カリブ海地域：12.1%であり、サハラ以南アフリカと南アジアの貧困率の大きさが目立つ。③1990年との比較でみると、サハラ以南アフリカ、南アジアでの貧困者が増大する一方で、東アジア・太平洋地域と南米・カリブ海地域でかなり減少している。

3.2.2 貧困ギャップ（表4） 頭数は、貧困線以下のどれだけ深い貧困にいるかを示さない。そこで、貧困者の平均消費額の貧困線までの距離の%と、貧困者率を乗じた%を「貧困ギャップ」としている。この場合、貧困線を越える者の貧困線との距離は、捨象されている。1998年で、サハラ以南アフリカ、南アジア、東アジアで大きく、表3と類似の傾向であるが、その大きさの点で、サハラ以南アフリカが、特に深刻であることがわかる。

3.2.3 所得の不平等（表5） しかし表3,4は所得・消費額の不平等を示さない。国際機関は、ジニ係数、5分位階級の所得・消費額シェア（最低あるいは最高階級のシェア）、最低階級と最高階級の倍率等々を用意している。ここでは、表5で国別のジニ係数と階級別シェアを引用する。この表から最低・最高階級間倍率は直ちに計算可能である。但し、その国の所得・消費水準は考慮されていないことに留意すべきである。他方で国際地域別の合計が欲しいところであるが、この表を作るためにはデータの無い国についての推定作業が必要である。若干の計算例はあるが、国際機関によって、恒常的には発表されていない。なお、所得不平等についてのプロジェクトがUNU/WIDER-UNDPによっ

てデータベース (WIID: World Income Inequality Database) の構築をふくめて進行中である (www.wider.unu.edu/wiid)。

表 5 は、原表からの抜粋であり、10 分位の最低・最高階級のシェアを示している。当然のことだが、5 分位で見たときよりも格差は明確になる。南アジアでは、インドでの格差が大きく、サハラ以南アフリカでは、全体として格差が大きい。アジアを通してみると、格差はマレーシア、フィリピンで大きく、パキスタン、韓国、バングラディシュ、インドネシアで小さい。その中間で、格差は、大きさの順に中国、タイ、インドになっている。先進国では、日本、大陸ヨーロッパ、北欧諸国は格差が小さいが、合衆国では大きい。

3.3 アジア（東アジア・太平洋と南アジア地域）の貧困

3.3.1 既に示した表が伝えるところでは、世界の貧困者の 3 分の 2、東アジア・太平洋地域の途上国人口の 3 人に 1 人が貧困者である。貧困率で南アジアがサハラ以南アフリカの次に来ている。東アジア・太平洋地域では改善が見られたが、南アジアではかえって貧困者の増加があった。

3.3.2 表 6 は、アジア開発銀行の *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000* の貧困項目に掲載されている国別の所得貧困関係の表である。ここでの貧困線は、各国がそれぞれに作成しているものである。この表は、世界銀行の *World Development Indicators* から、アジア地区の国を抜粋し、5 分位の最低・最高階級間の倍率を添えたものである。この他にアジア開銀は、各国別の関連指標をまとめた *Selected Poverty and Related Indicators* を出版している。

3.4 世界銀行の所得貧困推計方法

3.4.1 世界銀行の所得貧困の推計方法については、*World Development Report* と *World Development Indicators* の注釈部分に概略の説明があり、より詳しくは、S.Chen and M.Ravallion(2000)を最近のものとする M.Ravallion の一連のペーパーに示されている。

3.4.2 その推計手続きの概略は以下のとおりである。(1)「消費の貧困」。世帯の所得額ではなく消費額について、貧困線以下の人口を推計する。各国は独自の貧困線を持つが、この計算においては、国際的貧困線の世界銀行が推計する。(2) このための家計調査を中心とするデータは、1985 年の 22 カ国から、1996 年～1998 年の 96 カ国・265 調査資料におよび、人口にして途上国の 88%をカバーするようになった。(3)国際比較のために、各国通貨表示は、世界銀行が ICP (International Comparison Project) から作成した消費購買力平価を使って比較可能とされた。(4)国際貧困線は、1985 年の消費購買力での 1 日 1 ドルを延長している。この当初の 1 ドル貧困線は、代表的な低所得国の貧困状態の実質分析で割り出されたものとされている。(4)以後、この貧困ラインが、最近時点でどれだけ値するかを延長推計し、1993 年では、1 日 1.08 ドルであるとみなし、以後、各国消費者物価を使って、対象年についての貧困線の各国通貨表示額をひきだしている。

3.4.3 この推計をめぐる限界等についての世界銀行自身の説明は以下のとおりである。

(1) 1日1ドル線は、国際的な貧困削減の前進を計るもので、各国での前進や政策等につながるものではない。(2) 消費額データが入手できず、所得額のみしか得られないことがある。家計調査データには、調査方法や定義に違いがある。自家消費や非市場品目が十分には組み入れられておらず、所得の場合にも非市場製品が組み入れられていない。(3) PPPs は、国民経済計算用で、貧困線を算定する目的のものではない。(4) データの品質の問題が一般的にある。特に、都市と農村における価格水準の違いが、都市と農村の貧困人口や1国の全体を推計する場合に十分には考慮されていない。(5) 世帯員相互の所得差等に立ち入らない。

3.5 所得貧困統計表に関するその他の注意点・留意点

報告者として更にいくつかの注意点をつけ加えれば以下の点がある。

3.5.1 所得貧困に関する1998年という最新の統計が1997年に発した東アジアの経済危機の影響をふくんだ数値でないことに注意しなければならない。この貧困撲滅に関する推移の解説においては、1990年代の国際的な景気循環的動向が必ずしも織り込まれていない。中国を除く東アジアの経済危機の影響、そして2000年以降の合衆国の景気減速と日本の景気低迷等が所得貧困等にどう響くかは、今後、統計的に明らかにされるべき問題である。

3.5.2 世界銀行グループの貧困把握では、先進国の貧困が除外されている。

3.5.3 所得貧困の推計をめぐるのは、3.4.3に世界銀行自体が認める上述の限界(3.4.3)以外に次の点がある。(1) 貧困線(実質1日1ドル)の妥当性が問われる。国別貧困線と世界銀行の貧困線には大きなズレもある(表7)。(2) 他方で、①貧困ギャップ(貧困の深さ: 貧困線に達するために必要な所得額)指標、と②最貧20%層(5分位の第I階級)の所得シェア、同じく、第IV階級/第I階級一倍率、③Gini係数、④都市/農村別の貧困者数と割合は、所得貧困の深さと所得格差の把握にとって、ひとつの目安になる。しかし、5分位階級では区分がラフ過ぎる。

3.5.4 貧困を所得・消費だけとらえるのは一面的である。関連指標については次項4でとりあげる。

4. 人間貧困を含む貧困関連指標とその留意点

4.1 人間貧困関連指標

所得貧困とともに、人間貧困をも見るべきであるというのが、UNDPの『人間開発報告書』の1990年の発刊以来の主張であった。UNDPの主張は、貧困の多様な側面を単一の総合指数にまとめる点では多くの問題点を持つが(伊藤:1999, 2001a, b, Jacob Ryten:2000)、貧困の他の重要な側面に注目を広げた点は評価できる。なわち、長命(若年で死亡する可能性)、知識(識字率)、人間らしい生活水準(安全な水が得られない人

の割合、保健医療サービスを利用できない人の割合、5歳未満の中程度・重度の低体重児の割合)等の選択は注目に値する。UNDPの統計原表から人間開発指数の低い国および地域の合計部分を表7に引用した。

他方で、世界銀行は、「貧困の社会的指標」として、乳幼死亡率、児童予防接種率、児童栄養失調者率、母親の過小体重、合計特殊出生率をとりあげている。アジア開発銀行は、*Selected Poverty and Related Indicators* で成人識字率、初等教育就学率、妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、児童栄養失調率、安全な水へのアクセス、医療施設へのアクセス人口をあげている。

そして、実は、UNDPのHuman development Reportにおける貧困論議も、いわゆる人間貧困だけでは構成されておらず、所得貧困を一方でとりあげて、2本柱の叙述になっている。

世界銀行グループとUNDPは、表1で掲げた貧困撲滅の国際目標での共同出版や、以上の各種統計書やwebsiteの傾向から、相互補完的な作業を進めながら、貧困については同じ把握に収斂してきており、この動きにOECDも共同するようになってきている、と理解して良い。

表8では、アジアの国について所得貧困指標に、他の貧困関連指標の幾つかを加えた。

4.2 表8から読み取れること

①各国の貧困線以下の人口割合と国際貧困線以下の人口割合にはかなりの差があり、国際貧困線による割合が高かったり、低かったりである。②統計の空白がかなりある。家計調査や所得調査資料が入手できない国がまだ多いのである。③実態について、2,3をあげると、寿命で40歳~50歳台があり、性別で同じ国がある(バングラディシュ、ネパール)。④識字率が50%以下の国が南アジアに多い。性別の格差が大きい国がほど、全体としての識字率も低い。⑤そして所得貧困と寿命の長さあるいは識字率の低さはほぼ対応しており、東アジアのラオス、カンボジャ、ミャンマーと南アジア諸国の状態が劣悪である。

4.3 貧困関連指標の留意点

人間貧困的側面については、(1)UNDPが「人間開発指数」に取り入れた分野の指標の他に、社会指標としてとりあげられている諸指標がとりあげられるべきである。すなわち、児童の栄養失調、乳幼児死亡、妊産婦死亡、寿命、健康状態、初等・中等教育入学率、識字率、安全な水へのアクセス、人権の保障、ジェンダー平等、マイノリティの権利保障等々である。(2)しかしこれらの統計数値の獲得には難しさがある。欠落しているか、真実性において問題をはらむからである。

5. 研究者サイドでの、統計によるアジアの貧困研究の方向

5.1 既に述べたが、グローバル化の進展をベースにしながら、アジア経済危機と現在の国

際的な景気の低迷等の影響は、今回取り上げた統計には示されていない。この影響に注目するとともに、より速やかに関連統計が公表されることを求め、また協力する必要がある。

- 5.2 国際地域の広くにわたる貧困の統計把握に際しては、世界銀行等の統計に依拠せざるをえない。しかし、世界の貧困人口を算出している現在の手続き全体には、国際貧困線概念の妥当性にはじまって、各国原資料の品質、データが無い場合の各種推計など多くの弱点がある。これらを、各国のより立ち入った実情と照らし合わせながら検討する必要がある。これとともに、各国の統計能力の建設 (statistical capacity building) および家計調査などの手法の革新への協力を通じて、統計の精度の向上に貢献することが課題になる。
- 5.3 所得貧困の把握に関して、なお、指標の開発の余地はあるように思う。(i)とりあげた統計は消費の絶対的水準についてのものである。絶対的水準は、その社会が高所得国であるかどうかを問わない。しかし、人々はその社会の所得・消費水準に対応した所得(消費)を余儀なくされる。そこで、その社会の所得(消費)水準との対で貧困が数えられる。例えば、OECDは、その社会の平均所得の2分の1以下の者を相対的貧困者としている。(ii)格差の把握において、貧困水準を加味した指標が必要である。
- 5.4 先進国の貧困者をこれに加える必要がある。
- 5.5 統計分析に限るなら、経済成長あるいは開発資金投入とこれら貧困諸側面との連関、諸指標間の対応関係などの数量的分析が研究課題となる。これらマクロ的統計に即した分析は、基礎データの真実性を含めて、粗っぽいものにならざるを得ない。代表的(典型的な)地域や各国について、多くのデータに基づくより丁寧な分析や実態調査を通じての分析で補われるべきである。
- 5.6 特に中国について見れば、その人口の大きさから見ても、中国における貧困削減の進展が、東アジア、アジア、世界の貧困者統計を左右する。貧困者数統計を左右する。中国の家計調査資料等の具体的検討を通じて、国内的所得不平等の動向をふくめて注目すべきである。

文献

- 伊藤陽一(1999)「UNDPの人間貧困指数の検討」経済統計学会第42回全国総会配布論文
- 伊藤陽一(2001a)「UNDPの統計指標をめぐって」『研究所報』(法政大学日本統計研究所) No. 27
- 伊藤陽一(2001b)「世界の貧困に関する統計・統計指標－世界銀行と国連開発計画 (UNDP) の統計を中心に－」近昭夫・藤江昌嗣編著『日本経済の分析と統計』北海道大学図書刊行会
- 富樫光隆(1990)「アジア・太平洋地域における貧困線の国際比較」『明治大学短期大学紀要』48 溝口敏行・松田芳郎(1997)『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版
- 溝口敏行(1993)「アジアの所得分布の変貌」浜田文雅(編)『アジアの経済発展と経済分析』文真堂

- 吉田建夫 (1990) 「世界所得分配の計測」『大阪大学経済学』 49(1/2)
- ADB(1999) *Fighting Poverty in Asia and the Pacific:Poverty Reduction Strategy*, web 版 (アジア
開発銀行(1999)『アジア太平洋地域の貧困と闘う : アジア開発銀行の貧困削減戦略』web 版)
- ADB(2000) *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000*.v.31
- Mckinley,L.Blackburn(1998), “The Sensitivity of International Poverty Comparison”, *the Review
of Income and Wealth*, 44 (4)
- Shaohua Chen, Gaurav Datt and Martin Ravallion (1994) “ Is Poverty Increasing in the
Developing World ? ” *the Review of Income and Wealth*, 40 (4)
- Shaohua Chen and Martin Ravallion (2000) “ How did the world’s poorest fare in
the 1990s ?” *WorldBank Policy Research Paper*.
- IMF・OECD・UN・WB (2000) *A Better World for All*
- David Madden(2000), “Relative or Absolute Poverty Lines: A New Approach” *the Review of
Income and Wealth*, 46 (2)
- MDBs・IMF(2000) *Global Poverty Report 2000*
- OECD(1996), *Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation*
- Martin Ravallion, G a u r a v D a t t, and Dominique van de Walle(1991) “Quantifying
Absolute Pverty in the Developing World” , *the Review of Income and Wealth*, 37 (4)
- Martin Ravallion(1998) “ Poverty Lines in Theory and Practice” *L S M S Working Paper* No.
133, The World B a n k.
- Jacob,Ryten(2000), “Should there be a Human Development Index ?” paper at IAOS2000, 邦訳 :『研
究所報』(法政大学日本統計研究所) No.27
- UNDP(1999) *The China Human Development Report*, Oxford Univ. Press
- World Bank(2000), *World Development Report 2000/2001 Attacking Poverty*, Oxford U n i v e r s i t
y P r e s s.